

平成 22 年度第 3 回人材支援委員会の結果



- 1 人材支援委員会をとりまく最近の活動状況について
 - (1) 二村委員長から、前回の委員会（平成 22 年 9 月 30 日）以降の動向について、説明がありました。
 - ・ 人材派遣会社の WDB 株式会社、株式会社リクルートスタッフィングが筑協に加入した。12 月 9 日に開催された WDB（株）「つくば就職セミナー2010」には、茨城県内外から約 100 名の求職者がエントリーし、企業との面接を行うなど盛況であった。
 - ・ 12 月 24 日に総合科学技術会議から「科学技術に関する基本政策について」に対する答申があった。人材育成に関しては、外国との競争に勝たなければならなくなっており、答申に示された推進方策や数値目標を踏まえて、当委員会の人材育成ロードマップをつくっていきたい。
 - ・ 今後、3 月下旬を目途に、人材育成ロードマップの策定、平成 23 年度活動内容の取りまとめを行う。
 - (2) 西嶋委員から、秋田県による教員採用の取り組み（教員免許がなくても博士号の資格を持つ人を教員として採用）の紹介がありました。
- 2 茨城県の人材育成施策について

茨城県から、新しい茨城県総合計画（平成 22 年 12 月 22 日茨城県総合計画審議会答申）の中から、人材育成施策について説明がありました。

3 各TFの最近の活動状況について

(1) 若手人材育成支援TF(秋永委員)

- ・ 平成22年度の産総研人材育成スクールは、全体で約130人が受講した。茨城県内、つくば市内からの受講が増加した。筑協での連携の効果によるものと思われる。
- ・ インターンシップの受け皿づくりのため、民間企業とのディスカッションの場を設けたかったが実現しなかった。平成23年度のアクションアイテムとしたい。

(2) グローバル人材育成支援TF(黒澤副委員長)

- ・ 物材機構では外国人が増加しており、受け入れ体制の充実(事務系職員の教育)に努めている。
- ・ 研究所の国際化のために、外国人研究者の招聘に加え、日本人研究者が海外で活躍できるようにしなければならない。海外での受け入れ拠点の整備、長期在外研究員の対象者や評価制度の見直しについて検討を進めている。
- ・ 日本人研究者が海外に行かなくなっているのは安全指向の他に海外に行かなくとも日本でも研究ができるというもので優秀な人ほどその傾向がある。しかし海外で研究経験を積むことはグローバルな人材育成のためにある程度必要であると考えている。
- ・ 英語プレゼンテーションの研修など、他の研究機関との研修の相互乗入を検討していく。

(3) 女性研究者育成支援TF(門間委員)

- ・ 筑波大学、産総研、つくば市等と連携して女性研究者支援を進めている。女性研究者支援事業2年目にあたる平成22年度、農研機構の研究職採用者における女性比率33.3%を達成した。
- ・ 女性研究者のキャリア支援のため、メンター制度の導入、キャリアアドバイザーの養成を行っている。
- ・ 平成23年度は、研究職員の科学コミュニケーション能力の向上を図るため、筑波大学大学院共通科目(コミュニケーション力養成)受講による研修を計画している。

(4) シニア人材支援TF(相澤委員)

- ・ OB人材の登録を行ってきた(平成20年度末69人、平成21年度末79人、平成22年度末110人)。利用件数は、平成21年度が8講座、平成22年度が36講座、徐々に広がっている。
- ・ これまで研究者のOBに限っていたが、「シニアエキスパート」として対象を広げた。平成23年度はシニア人材活用のため普及活動に取り組む。

4 人材育成ロードマップについて

各 TF のリーダーから、2020（平成 32）年度における目標と、そこに至るアクションアイテムについて、現段階での検討状況についての説明がありました。

5 その他

二村委員長から、今年度の人材支援委員会は今回を最終とし、次回（日程未定）は、施策や事業の紹介にとどまらず、論点を整理したうえで議論を行うことが提案され、了承されました。

日時 平成 23 年 1 月 12 日（水）午前 10 時～正午

場所 研究交流センター 2 階 第 1 会議室

出席者 委員長： 二村森

（敬称略） 副委員長： 井上勲、黒澤景

委員： 西嶋昭生、門間美千子、秋永広幸、田中裕一郎、
櫛田浩司（代理：柴崎太郎） 相澤高史

オブザーバー： 森澤寿幸、宮本宏

事務局： 白井憲一、矢部英雄